



2014年2月5日

お客様向け資料

BNP パリバインベストメント・パートナーズ株式会社

2014年2月4日のBNP パリバ・ブラジル・ファンド（株式型）基準価額の値下がりについて

2014年2月4日のBNP パリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の基準価額は前日比244円安（5.1%安）の4,535円となりました。この下落は、2月3日のブラジル株式市場の急落と、為替市場におけるレアル安円高の影響を受けたものです。

2014年2月3日のボベスパ指数は、全構成銘柄が下落する全面安の展開となり、終値は前日（1月31日）比で3.1%安の46,147.52ポイントへ下落しました。

3日、米供給管理協会（ISM）が発表した1月の製造業総合景況指数は51.3となり、米製造業活動は新規受注の減速が響き、この8ヶ月で最も遅いペースでの拡大となりました。また、中国の製造業活動の目安となる中国国家統計局が発表した1月の製造業購買担当者指数（PMI）が半年ぶりの低水準となりました。その結果、過度の与信を抑制する中国政府の取り組みが成長減速につながると思惑のほか、世界の経済成長が鈍化しつつある兆しに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和縮小で投資家が新興国市場から資金を引き上げるとの懸念が強まり欧米株式市場を始め新興国株式もふくめ全面安の展開となりました。

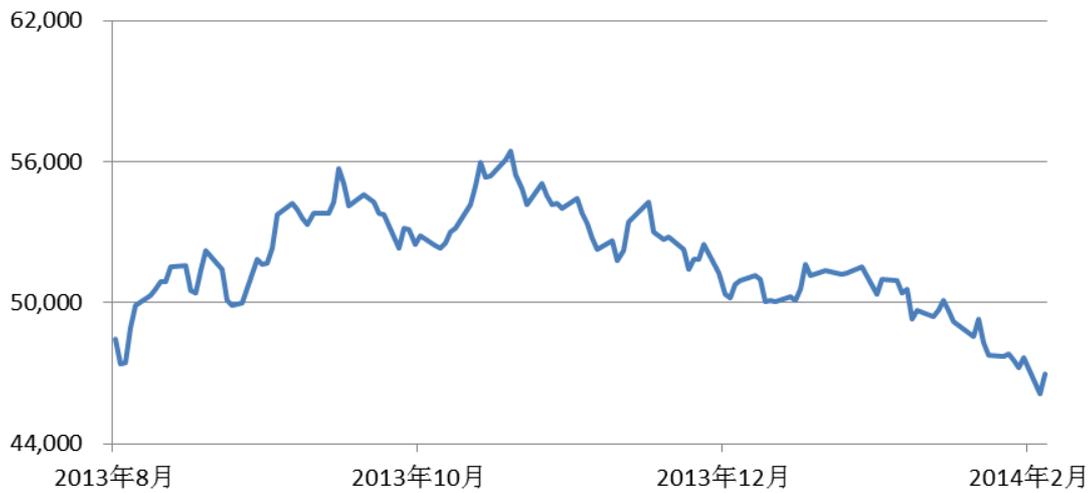
ブラジル株式市場は、最大の貿易相手国である中国の成長鈍化懸念から、鉄鉱石生産会社や鉄鋼メーカー、素材、エネルギーといった景気敏感セクターが全体の下落を牽引する形となりました。さらに、金融当局がインフレ抑制に向けて利上げを継続するとの観測から、住宅建設関連や不動産といったセクターも売られました。しかし、翌日4日のボベスパ指数終値は前日比1.8%高で引けております。

為替市場では、レアルが対円、対ドルで下落しました。株式や商品といったリスク資産が世界的に下落し、ブラジルでも株価が軟調となったことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで比較的安とされる円が上昇しました。新興国通貨が売られる中、ブラジルのエコノミストがレアル相場の見通しを引き下げたことや同国の貿易赤字が過去最大に膨らんだこともレアル安に影響した模様です。その結果、レアルは対円で42円台から41円台へと下落しました。レアル/円の水準は年初来で最安値圏となりました。

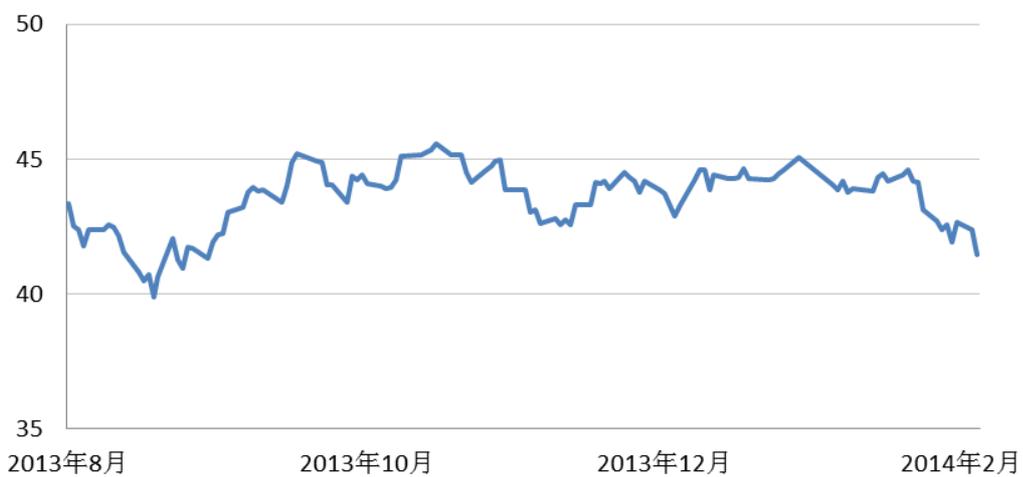
本資料は、BNP パリバアセットマネジメントブラジルが作成した資料をもとに、BNP パリバインベストメント・パートナーズ株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジル・ファンド」に関する情報を提供することを目的として、上記日付に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



< ブラジルボベスパ指数の推移 (2013年8月5日~2014年2月4日) >



(円) < 為替の推移 (2013年8月5日~2014年2月4日) >



(出所: Bloomberg のデータより当社作成)

本資料は、BNP パリバアセットマネジメントブラジルが作成した資料をもとに、BNP パリバインベストメント・パートナーズ株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジル・ファンド」に関する情報を提供することを目的として、上記日付に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



BNP パリバ・ブラジル・ファンド（株式型・バランス型）の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります）。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します（利子および償還金が支払われないこともあります）。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合など、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて海外の有価証券に投資しますが、その国の政治・経済及び社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

ファンドが主に実質的に投資するブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、欧米等の先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

またそれらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。

そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の好転や悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。



■投資銘柄の集中リスク

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、少数の銘柄に集中して投資する場合があります。このため株式市場もしくは債券市場全体の動きとは異なり、信託財産の価値が大きく上下することがあります。それにより当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定及び一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、有価証券の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での有価証券の組入れ及び売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドに追加設定・一部解約による資金の流出入が生じ、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合は、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

■権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一日の場合には、原則としてお申込みはできません。

また、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受付が取消または中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15%（税込）以内で販売会社が定める率

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785%（税込）

信託財産留保額はありませぬ。

■その他の費用・手数料

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

☆ 当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。



詳しくは、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 108 号
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

商号	BNP パリバインベストメント・パートナーズ株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 378 号
加入協会	一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会